

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成29年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
南丹市	殿田中学校	90

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

<京都府の中学校の学力状況>

- ・平成29年度全国学力学習状況調査では、国語A、国語B、数学A、数学Bにおいて全国平均を上回った。
- ・2年生を対象に国語・数学・英語で実施した、平成28年度京都府中学校学力診断テストの結果からは全体的な学力はほぼ定着しているといえる。

<重点課題>

- (1) 質の高い学力をはぐくむ
 - ア 基礎・基本の定着
 - イ 活用する力の育成
 - ウ 学習意欲の向上
- (2) 学校の教育力の向上を図る
 - ア きめ細かな指導体制の充実
 - イ 教員の資質能力の向上

<重点課題への取組状況>

(1) 研究指定校事業連絡協議会

平成28・29年度及び平成29・30年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校による連絡協議会において、研究協議を通して研究開発についての共通理解を図り、各校における課題や研究の進め方について協議することにより、主体的かつ効果的な研究推進に役立てた。

(2) 京都府教育委員会指定「学力向上システム開発校」交流会

平成28・29年度及び平成29・30年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校の研究の進捗状況や成果・課題を交流し合うことを通して、京都府教育振興プランに示す教育課題の解決の方向性を確認するとともに、府内への効果的な普及を図るための交流・協議を行った。

(3) 指導方法の改善に関する研究協議会（年2回）

京都式少人数教育の趣旨を生かした児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を実施するための指導体制や方法、その他、実施上必要な事項について協議し、学力向上に向けた効果的な指導の在り方を探り、授業改善に役立てた。

- (4) 南丹局学力向上対策会議（※推進地区の南丹市は南丹地域に位置する。）

質の高い学力の育成を目指して、南丹地域の小中学校における学力の充実・向上の取組を交流し、その一層の推進を図った。

【内容】学力向上担当者会議（学力分析）、研究指定校連携会議、指定校連携授業力アップ講座、教科別実践講座(英語・理科)

- (5) 南丹市教育委員会主催の学力対策講座への指導主事派遣

南丹局の指導主事が南丹市教育委員会主催の講座に出向き、学力向上の取組について講義を行った。

- (6) 研究発表会等に係る指導・助言

研究発表会に際しての事前資料の検討や、実施の際の指導・助言を行った。

2. 推進地区における取組

- (1) すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、生徒が互いを尊重し、安心して学習に取り組める基盤としての学習集団（学級集団）をつくり、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推進するとともに、公開授業や各種研修会を通してその波及に努めた。

また、市人権主任会議及び生徒指導主任会議においても、学習集団の基礎となる良好な人間関係づくりの育成に向けてそれぞれ人権教育や生徒指導の視点から指導・助言を行った。

- (2) 「南丹市教育の指針」に基づき児童生徒に付けたい力を共有し、とりわけ授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示し、各校の校内授業研究を組織化するとともに、指導主事訪問により各校での公開授業・事後研修会等において授業改善の進捗度を把握するとともに指導・助言を行なった。

また、市教頭会議（年3回実施）・市教務主任会議（年3回実施）等において絶えず学力充実の方策を交流するとともに、管理職・中堅教員の「授業を見る眼」の育成を図り、できる限り授業参観の機会を設定して、実践発表に対する協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に資するよう取り組んだ。

- (3) 南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等の独自の研究会を開催し、実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤とした学級経営の在り方等に係る研修（平成28年度）や、主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成に必要な視点や授業改善の工夫（平成29年度）を共有してきた。

- (4) 南丹市独自の学力診断テスト（小5）（H28年度は国・算、H29年度は国・算・理）を実施（毎年度2月）し、京都府学力診断テスト（小4、中1、中2）、全国学力・学習状況調査（小6、中3）と合わせ、切れ目なく学力実態を把握できる体制を築くとともに、分析の手法等を提示し、各校の授業改善に資するよう指導・支援とを行ってきた。さらに、平成28年度からは、教員の問題作成能力を向上させるねらいで、問題作成を教育委員会主導から教員へ委嘱し作成する方法へと変更した。

また、全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テストに関して、クロス集計（学力と質問紙）の分析を含む南丹市モデル案を提示し、各校が、学力向上の取組と絡めてwebページも含め適切に説明責任を果たす道筋を提示した。加えて、各調査や診断テストが終了次第、各学校で自己採点を行い早期の分析と授業改善に向けた取組を推進してきた。

(5) 中学校ブロック連絡協議会（保幼小中連携教育研究事業）において、校種を超えて学力実態及び成果・課題等を共有し、課題解決に資する9年間カリキュラムを作成・改訂をおこなうと共に公開授業をもとに授業研究を行い、校種を超えて優れた実践に学ぶ授業改革などを支援して教師の授業力向上に努めてきた。

(6) 中学3年生対象に国語、数学、英語の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ学舎(まなびや)）を継続実施し、過去の放送も含め6月から3月まで、本市のケーブルテレビでの放映を実施した。

また、同プログラム用に作成した問題冊子を家庭学習用の教材として利用できるように希望に応じて配布し、テキスト作成も含め指導力の向上を図った。

(7) 別途、文部科学省より協力校等が指定を受けている「外国語教育強化地域拠点事業」（平成27・28・29年度）の研究成果を市全体に波及させ、小中接続の改善と「英語が使える」という実感づくりを通して、「英語嫌い」を生まない中学校英語教育改善を行ってきた。

それに伴って、英語教育の改善、小中接続の改善に資するよう、小学校5、6年児童及び中学生全員を対象に、「英語教育に係る意識調査」を実施し、児童生徒の意識の変容等の把握を行い授業改善の方向性を提示した。

なお、本事業の研究発表会は平成29年10月31日に開催した。

(8) 研究協力校を中心に、数学科における協働研究体制の構築を支援してきた。とりわけ、ICT機器の活用によって、市域が広い南丹市における教員の移動負担を軽減し、勤務校にいながら他校の教員と協議できるテレビ会議システムの構築を模索してきた。 ※ 様式2の内容を基に、推進地区としての具体的な取組（協力校への重点的・包括的支援に関する取組）の概要を記述する。

3. 協力校における取組

平成29年度は、学力定着のための具体的な取組を以下の3点に再整理した。

一、教師の授業力向上により、授業の質を高める。（校内授業研究会・公開授業、小・中連携研究推進）

二、基礎・基本の定着を目指した二極化を改善するための手立てを行う。具体的には、中位層の学び直しの機会を増やし、低位層への個別支援を手厚く行う。（補充学習）

三、生徒自ら学びに向かおうとする力を育成する。（自己管理能力の育成）

以下に、それぞれの取組を示す。

(1) 教師の授業力向上のための取組

協力校では、平成29年度の研究テーマを「主体的な学びを通した『気付き』を体験させる授業力の向上」として研究を進めてきた。その内容は以下の通りである。

ア 「気付き」を体験させる授業スタイルの確立

・教員側の「気付き」として以下のことを重視した。

- ①レディネステスト等を行い、生徒の学力実態を正確に把握した上で指導計画を作成する。
 - ②生徒の実態（学力、生活態度、興味・関心、既習事項）を把握し、それらを十分踏まえた授業展開を行う。
- ・また、1時間の授業における生徒の「気付き」として以下の通りとした。
- ③導入時の気付き
授業時に本時の「めあて」を示し、生徒に学習の見通しを持たせる。「何が出来るようになるか」を示すことで、学習の有用性を感じさせる。
 - ④展開時の気付き
自力解決の時間を保障することや、自力解決時に適切な支援を行うこと、また発問を工夫することにより、授業の中で「気付き」が積み上がるように意図的に導く。また、ペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、他者と意見交流し学びを共有させることにより、学びを深めさせる。
 - ⑤まとめ時の気付き
生徒の発言や発表からの「生徒によるまとめ」を活用することで、「気付き」を共有化させる。

イ 英語科の研究の全校への波及

協力校では、「外国語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、英語科が中心となり全校体制で研究を進めてきた経緯がある。その成果を全教員で共有した。

①小中連携

小中合同の研究会を、授業研究を中心にを行い、小中の指導に連続性を持たせた。

②バックワードデザインによる単元計画、指導計画の作成

単元到達目標を明確にした上で、単元学習前の生徒の姿（生徒の実態）を分析する。これにより、目標を達成するためにどのようなステップを踏んでいけばよいかを、「気付き」をキーワードにして計画を立てる。

③単元ゴールとそのための課題設定

単元終了時の目指す生徒の姿を、「何ができるようになるか」という形を単元開始時に明確にする。その上で、その力を測るための課題を設定する。

上記、ア、イを含む教員の指導力の向上を目指して、平成29年度は以下の取組を行った。

①公開授業、授業研究会

本事業の3回の公開授業研究会を含め、教科担任全員が1回以上研究授業を行い、教科を越えた指導力向上のための研究協議を実施した。

②殿田中ブロック研究会

小学校の授業を参観し、他校種の授業から自ら受け持つ授業を見つめ直す機会とした。

③校内授業研究会

教科の枠を超えて話し合えるように研究協議の柱を「主体的な学びにつながる授業」「『気付き』を体験させる授業」として、研究会を行った。

④南丹市中学校授業研究会

南丹市中学校数学科において公開授業研究会を持ち、「主体的な学びにつながる授業」を柱として研究協議を行った。

⑤先進校視察

他校の優れた実践に学び、自らの指導法を見直す機会を持った。

(2) 基礎・基本を中心とした学び直しの取組

ア 放課後学習指導

1、2年生の学力低位層（25%程度）を対象に、週1回放課後1時間程度、国語、数学、英語の補充指導を継続的に実施した。

イ 夏季休業中の学習指導

全学年の学力低位層（25%程度）を対象に、1日3時間×5日＝合計15時間、国語、数学、英語を中心とした補充指導を実施した。

ウ 夏季学習会

3年生全員を対象に、1日5時間×2日＝合計10時間、5教科を中心とした学習指導を実施した。生徒の習熟度に対応するため、数学、英語は基礎、標準、発展の3コースに分けて実施した。

エ 進路補充学習会

3年生の希望者全員を対象に、10月以降の毎日放課後1時間、進路実現を目指した学習指導を実施した。生徒の習熟度に対応するため、数学、英語は基礎、発展の2コースに分けて実施した。

オ 基礎確認テスト

数学の授業において、知識の定着を目的として、年間5回の定期考査時に既習事項の中から基礎的な問題を出題範囲に入れ、生徒が自分の力を確認する機会とした。また、2年生数学の授業において週2回程度「基礎確認テスト」を行った。

・上記のア～エについては、本校教員だけでなく、地域住民で教員経験者にも依頼して補助的な形で個別指導に入る体制づくりを確立した。

(3) 生徒自ら学びに向かおうとする力の育成

ア スケジュール手帳利用による学習習慣の定着

平成29年度より、新たにスケジュール手帳を導入した。様々な行事予定や小テストの実施日や範囲、日々の持ち物等を書き込ませることにより、先の見通しの「見える化」をすすめている。また、一週間や一か月を単位として自らの時間の使い方を振り返る機会を持たせ、学習などに計画的に取り組ませる習慣を身に付けさせることを目的として活用した。

イ 自主学習の推奨

教科で与えられる宿題やレポート等以外に、自ら取り組むべき課題を見付け、取り組む力を付けることを目的として、自主学習ノートの取組を全学年で行っている。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

(1) 3年生

平成29年度全国学力・学習状況調査において府平均と比較すると、国語は同程度、数学は下回る結果となった。中学2年時（平成28年度）からの府学力診断テストとの経年比較で

は、国語 B・活用に改善が見られた。

国語 B、数学 B とも、無回答率は府平均を下回り、正答には至らなくても粘り強く取り組みようとする姿が見られるようになった。また、数学においても、「数と式」、「図形」の基礎知識、技能を測る問題について、京都府と同程度の正答率となった。

(2) 2年生

平成 29 年度京都府学力診断テストにおいて府平均と比較すると、国語、数学ともに平均値を下回った。入学時（平成 28 年度）の府学力診断テストとの経年比較では、国語基礎、国語活用、数学活用に改善が見られた。また、数学においても、「数と式」、「関数」の基礎知識、技能を測る問題について、京都府と同程度の正答率となった。

(3) 授業実践

英語科の研究成果の 1 つであるバックワードデザインによる単元指導計画、授業展開の工夫を全教員で共有し、その上で各教科、領域でバックワードデザインによる単元指導計画、授業計画を作成し指導に生かした。作成にあたっては、3（1）アにある「気付き」の体験を重視し、そのための授業改善の工夫を明記した。このことにより育てたい力を付けるための見通しのある指導の手立てが明確になり、指導の連続性が生まれた。

(4) 学習習慣、生活習慣の改善と学習時間の向上

平成 29 年 7 月に実施した、スケジュール手帳の活用に関わる全校生徒アンケートの結果より、「① 忘れ物の減少・解消」の肯定的回答は 81.7%、「② やるべき事の実行」の肯定的回答は 86.4%であり、学習習慣の改善を多数の生徒が実感している。また、「③ 生活リズムの改善」、「④ TV・ゲーム等の抑制」の肯定的回答はそれぞれ 62.2%、63.0%であり、生活習慣の改善にも繋がっている。

平日、休日の家庭での学習時間についても、それぞれ 71.8%、65.8%の生徒が 15 分以上増加したと回答している。学習、生活習慣の改善だけでなく、学習時間の増加に繋がっている。

2. 実践研究全体の成果

協力校は平成 27 年度～29 年度の文部科学省「外国語教育強化地域拠点事業」の研究指定校であり、南丹市の殿田中学校ブロック（殿田中学校・胡麻郷小学校・殿田小学校）に京都府立園部高等学校を加えた小・中・高を連携させた取組を行ってきた経緯がある。その中で、英語科で培った実践を他教科にも応用させる手法により、実践研究を行ったものである。

小中連携と共に、バックワードデザインによる単元計画や指導計画はゴールを明確にすることによって、そのステップを単元の中でどのように設定していくか、という視点で行われ、生徒に付けさせたい力を明確にすることができた。また、生徒の「気付き」を軸に据えた授業改善がなされ、校内授業研や公開授業を通して、教科を超えた研鑽がなされた。

生徒を対象としたスケジュール手帳の活用についてのアンケートでは、「忘れ物の減少・解消」や「やるべき事の実行」という項目での肯定的回答が多く、学習習慣の改善を多数の生徒が実感しているだけでなく、「生活リズムの改善」、「TV・ゲーム等の抑制」といった生活習慣の改善に繋がっていることが示された。それに伴って、平日、休日の家庭での学習時間についても増加傾向が見られた。

学力の定着という点では、

今年度の3年生における全国学力学習状況調査と昨年度の京都府学力診断テストとの比較で、

- ・国語については、国語A・Bとも府平均との差が縮まった。特に国語Bについては、6.4ポイントの改善で府平均に並んだ。
- ・数学については、数学Bは府平均との差はほぼ横ばいであったが、数学Aについては、府平均との差が開いた。

今年度の2年生における今年度と昨年度の京都府学力診断テストとの比較で、

- ・国語については、国語A・Bとも府平均との差が縮まった。
- ・数学については、数学Bにおいて府平均との差が縮まったが、数学Aにおいては差が広がった。

また、昨年度と今年度の2年生の京都府学力診断テストの比較では、昨年度は府平均の-3.1ポイントであったものが、本年度は+4.2ポイントという結果であった。

以上の結果が示すように、国語においては府平均との差を縮め学力が向上したことが示された。英語においては「外国語教育強化地域拠点事業」としての取組と並行して行ったこともあり、府平均を上回るものであった。生徒の意識の変化も含め、学習に対する意欲も向上している様子が伺え、継続していくことによって今後更なる改善が期待できる。

3. 取組の成果の普及

- ・南丹地域における学力向上会議において、取組を発表するなど、推進地区を挙げての取組を地域全体に普及させることができた。
- ・推進地区では、別に府の「学力向上システム開発校」の指定を受けた学校(南丹市立園部中学校)があり、推進地区を挙げての取組はその研究発表大会(平成29年1月)においても府下に発信している。
- ・南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等の独自の研究会を開催し、実践発表等を通して、主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成に必要な視点や授業改善の工夫を共有した。
- ・本事業の研究発表会を平成29年10月31日に開催し、研究成果の発信を行った。

○ 今後の課題

- (1) バックワードデザインを行う際の目標の妥当性について、内容・質をどのように保っていくのか、更なる研究が必要である。
- (2) 英語や国語の改善を数学の改善にどのように繋いでいくのかについて、検討が必要である。
- (3) 学力状況と様々なアンケートのデータを統合する集計システムの構築とエビデンス(実証的なデータ)に基づく学力向上策の具体化を一層推進する必要がある。特に、個に即した対策の具体化を進める。
- (4) 京都府教育委員会主催の学力向上に係る連絡協議会や交流会等において、協力校の取組を一層広め、それぞれの学校に合った形での取組に繋げる必要がある。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える
学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成29年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	南丹市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

平成28年度の全国学力・学習状況調査における中3国語では、A、Bともに南丹市平均が全国平均を上回るが、Aにおいて4校中の2校が、Bにおいて1校が全国平均を下回る。一方、中3数学では、A、Bともに南丹市平均が全国平均を下回り、市レベルで学力課題がある。また、低位に2校（1校は協力）が固定化されており、特に、関数領域において課題が大きい。

また、京都府学力診断テスト（中1：4月実施、中2：10月実施）においても、同様の傾向がみられる。中1においては、国語、算数ともに、南丹市平均が府平均を下回るとともに2校が府平均を下回り、小学校からの課題を抱えてのスタートとなっている。中2においては、国語、数学、英語ともに、2校が府平均を下回り、低位に2校（1校は協力校）が固定化されている。

上記の様に該当小学校から進学する中学校の入学時の学力課題もあり、以下の課題とした。

- ・ 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- ・ 授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- ・ 主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- ・ 優れた授業実践に学ぶ協働研究体制の確立
- ・ 保幼小中の連携による情報の共有化と9年間カリキュラムの活用
- ・ 自己管理能力の育成と家庭学習習慣の形成
- ・ 学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

2. 研究課題への取組状況

- (1) すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、生徒が互いを尊重し、安心して学習に取り組める基盤としての学習集団（学級集団）をつくり、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学び

を深める授業展開を推進してきた。また、公開授業や各種研修会を通してその波及に努めた。

また、市人権主任会議及び生徒指導主任会議においても、学習集団の基礎となる良好な人間関係づくりの育成に向けてそれぞれ人権教育や生徒指導の視点から指導・助言を行った。

- (2) 「南丹市教育の指針」に基づき児童生徒に付きたい力を共有し、とりわけ授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示し、各校の校内授業研究を組織化するとともに、指導主事訪問により各校での公開授業・事後研修会等において授業改善の進捗度を把握するとともに指導・助言を行なった。

また、市教頭会議（年3回実施）・市教務主任会議（年3回実施）等において絶えず学力充実の方策を交流するとともに、管理職・中堅教員の「授業を見る眼」の育成を図り、できる限り授業参観の機会を設定して、実践発表に対する協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に資するよう取り組んだ。

- (3) 南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等の独自の研究会を開催し、実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤とした学級経営の在り方等に係る研修（平成28年度）や、主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成に必要な視点や授業改善の工夫（平成29年度）を共有してきた。

- (4) 南丹市独自の学力診断テスト（小5）（H28年度は国・算、H29年度は国・算・理）を実施（毎年度2月）し、京都府学力診断テスト（中1、中2）、全国学力・学習状況調査（小4、小6、中3）と合わせ、切れ目なく学力実態を把握できる体制を築くとともに、分析の手法等を提示し、各校の授業改善に資するよう指導・支援とを行ってきた。さらに、平成28年度からは、教員の問題作成能力を向上させるねらいで、問題作成を教育委員会主導から教員へ委嘱し作成する方法へと変更した。

また、全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テストに関して、クロス集計（学力と質問紙）の分析を含む南丹市モデル案を提示し、各校が、学力向上の取組と絡めてwebページも含め適切に説明責任を果たす道筋を提示した。

加えて、各調査や診断テストが終了次第、各学校で自己採点を行い早期の分析と授業改善に向けた取組を推進してきた。

- (5) 中学校ブロック連絡協議会（保幼小中連携教育研究事業）において、校種を超えて学力実態及び成果・課題等を共有し、課題解決に資する9年間カリキュラムを作成・改訂をおこなうと共に公開授業をもとに授業研究を行い、校種を超えて優れた実践に学ぶ授業改革などを支援して教師の授業力向上に努めてきた。

- (6) 中学3年生対象に国語、数学、英語の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ^{まなびや}学舎）を継続実施し、過去の放送も含め6月から3月まで、本市のケーブルテレビでの放映を実施した。

また、同プログラム用に作成した問題冊子を家庭学習用の教材として利用できるように希望に応じて配布した。

講師は本市の教師が担当することで、テキスト作成も含め指導力の向上を図った。

- (7) 別途、文部科学省より協力校等が指定を受けている「外国語教育強化地域拠点事業」(平成27・28・29年度)の研究成果を市全体に波及させ、小中接続の改善と「英語が使える」という実感づくりを通して、「英語嫌い」を生まない中学校英語教育改善を行ってきた。

それに伴って、英語教育の改善、小中接続の改善に資するよう、小学校5、6年児童及び中学生全員を対象に、「英語教育に係る意識調査」を実施し、児童生徒の意識の変容等の把握を行い授業改善の方向性を提示した。

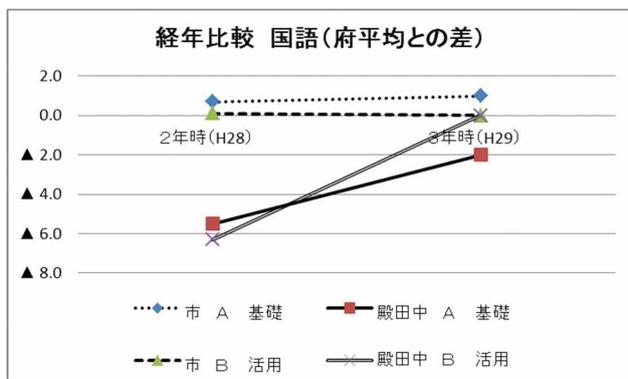
なお、本事業の研究発表会は平成29年10月31日に開催した。

- (8) 研究協力校を中心に、数学科における協働研究体制の構築を支援してきた。とりわけ、ICT機器の活用によって、市域が広い南丹市における教員の移動負担を軽減し、勤務校にしながら他校の教員と協議できるテレビ会議システムの構築を模索してきた。

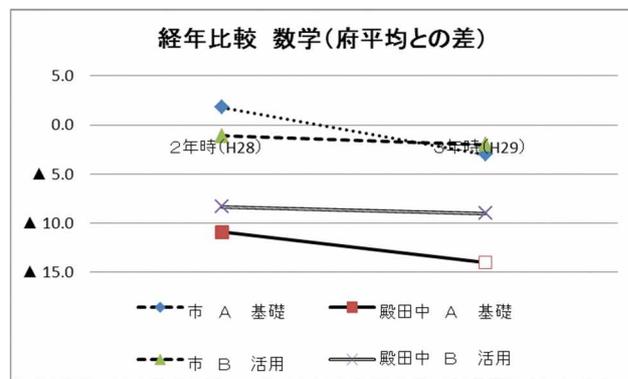
3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 学力面について

ア 3年生について



〔図1〕



〔図2〕

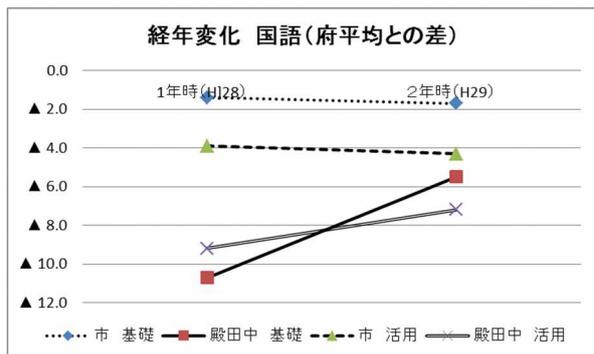
図1、図2は、京都府学力診断テスト(2年時)と全国学習・状況調査(3年時時全 国)から、本市平均と協力校である殿田中学校平均のそれぞれ府の平均の差の経年グラフである。

このグラフから殿田中学校が本市の中でも学力に課題のある学校であることが現れている。

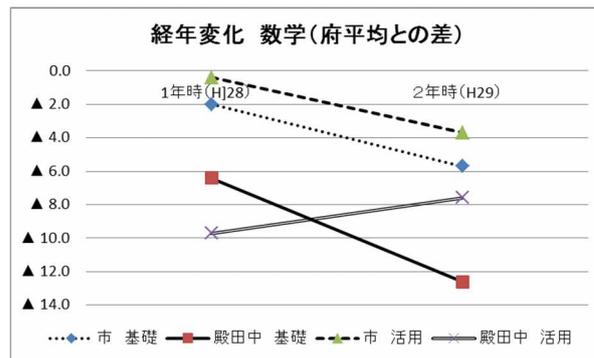
経年変化をみると、国語は殿田中学校の基礎・基本及び活用問題とも改善の成果が現れている。特に基礎・基本は府平均と同程度になった。

数学は、基礎・基本問題について差が広がり、活用問題はほぼ同じ差の状態になっている。しかし府平均より低い状態が続いており、課題である。

イ 2年生について



〔図3〕



〔図4〕

図3、図4は現2年生の京都府学力診断テスト結果からのグラフである。このグラフからみても、本市において学力に課題があるのが読み取れる。

経年変化においては、国語は府平との差が縮まり、本市の平均が下がる中で、改善されている。

数学は活用問題が改善されているが、基礎・基本問題は本市との差がさらに広がっており、改善の成果が現れていない現状である。

(2) 家庭学習面について

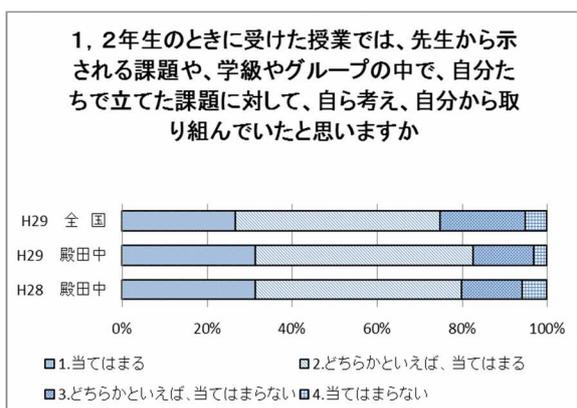
図5は、家での宿題の取組状況について、現3年生の全国学力・学習状況調査(3年時)と京都府学力診断テスト(2年時)の経年変化のグラフである。

1つのデータではあるが、このグラフから、肯定的な回答が多くなり、家庭学習の指導の成果が現れている。

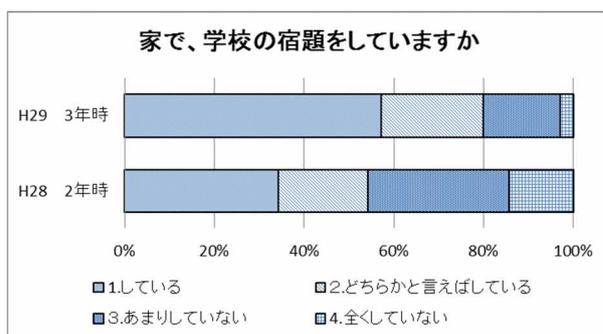
しかし、全国平均から比べると、肯定的な回答で約10ポイント低い状況であり、更なる改善が必要である。

また生徒のスケジュール手帳の活用に関わる全校生徒アンケートの調査では、「忘れ物の減少・解消」(81.7%)や「やるべき事の実行」(86.4%)となり学習習慣の改善を生徒が実感している結果となった。

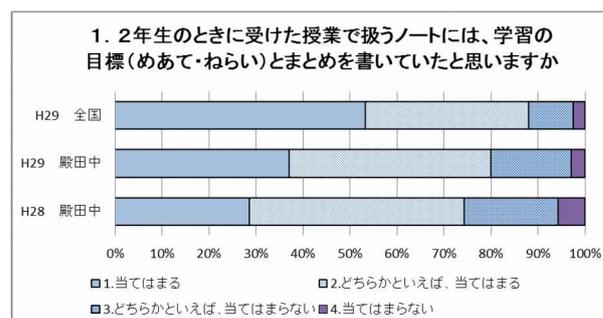
(3) 授業の改善について



〔図6〕



〔図5〕



〔図7〕

図6、図7の全国学力学習調査の質問題のデータから、協力校の経年変化を比べると授業改善の成果が現れているが、全国平均と比べると、図6は良好であるが、図7の項目は全国よりも低い状況である。

この様に、少しずつ成果が現れてきているが、更に研究をすすめ課題の解決を図る必要がある。

4. 今後の課題

(1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の充実

学力向上に対して授業改善や生徒の学習習慣について、改善された部分もあるが、まだ課題が多く、引き続き、各種研修会や先進校視察、指導助言を通して、教員の授業力を向上させ、学力向上に効果のある授業改善と各校の組織的な研修体制を支援する必要がある。

特に新指導要領に沿った主体的・対話的で深い学びの推進や小学校からの外国語科の実施など研修・研究体制の推進や支援を充実させていきたい。

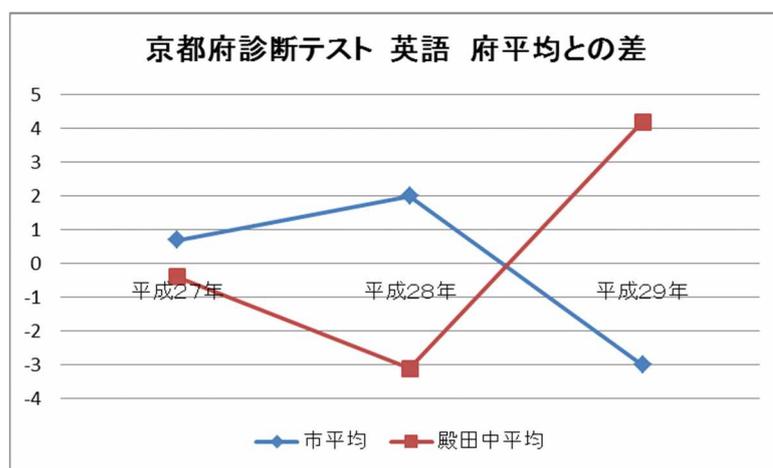
(2) 全国学力・学習状況調査及び南丹市独自の学力診断テスト等の活用

本市の学力診断テスト（小学5年）を継続するとともに、全国学力状況調査（小学6年・中学3年）及び京都府学力診断テスト（小学4年・中学1・2年）を活用し、継続的・計画的に実施することにより、経年変化による生徒の変容を的確に分析し、各学校における授業改善を支援する。

(3) 協力校を核とした協働研究体制及び他校への成果の普及の推進

引き続き、数学を中心として教科指導力向上、協力校を核として優れた授業実践を学ぶ研究会を継続し、ICTを活用して協働的かつ効率的に学び合える体制の確立を支援する。

図8は、京都府学力診断テストの英語（2年時）の府平均との差の経年グラフである。英語については、殿田中学校は「外国語教育強化地域拠点事業」の当該校の1校として取り組んできた。その成果がグラフの様に現れたと考えられる。



〔図8〕

今後はこの研究成果もあわせて他の教科及び学校に波及していく体制の推進を支援する。

(4) 中学校ブロック毎の 保幼小中連携事業の充実

授業研究を核として実施するとともに、新指導要領に沿った9年間のカリキュ

ラムの改訂着手など、学びの連続性を高める取組を継続する。

また、中学生の家庭学習習慣改善の取組成果を他の学校に波及するとともに、小中を通じた系統的な家庭学習の在り方とその指導を研究する。

(5) 学習支援の取組の継続

平成23年度から実施している南丹市独自の「なんたんテレビ学び舎」事業及び京都府の事業（小学4・5年、中学1・2年の補習教室事業等）を活用して、生徒が主体的に学習に取り組む態度や苦手な教科の克服に応えることができる環境整備を継続する。

さらに、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）及び地域学校協働本部事業を活用して地域人材の活用等、地域みんなで育てる体制を構築していく。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成29年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

協力校名	京都府南丹市立殿田中学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

(1) 2年生

入学時の京都府学力診断テストにおいて、京都府の平均を10～19ポイント下回る。国、数の両方が平均を上回る者は約2割、対して両方が下回る者は約5割である。

平成28年度を取組を経て、定着度を測る確認テストからは、徐々に効果が現れてきている。今後は、二極化の改善を目指して中位層の学び直しの機会を増やしていくことや、下位層の生徒への個別支援を継続していくことが必要である。

(2) 3年生

入学時の京都府学力診断テストにおいて、京都府の平均を下回り、教科間では数学がより弱い状況にある。

平成28年度を取組を経て、生徒アンケートより、授業や教科への参加意欲や検定試験等に挑戦する意識に高まりが見られるなど、学習意欲は向上してきている。しかし、結果改善にまでは至っておらず、特に基礎・基本の定着には更なる工夫改善が必要である。

2. 協力校としての取組状況

本校では、1.の現状を踏まえ、平成29年度は、学力定着のための具体的な取組を以下の3点に再整理した。

- 一、教師の授業力向上により、授業の質を高める。（校内授業研究会・公開授業、小・中連携研究推進）
 - 二、基礎・基本の定着を目指した二極化を改善するための手立てを行う。具体的には、中位層の学び直しの機会を増やし、低位層への個別支援を手厚く行う。（補充学習）
 - 三、生徒自ら学びに向かおうとする力を育成する。（自己管理能力の育成）
- 以下に、それぞれの取組を示す。

(1) 教師の授業力向上のための取組

本校では、平成 29 年度の研究テーマを「主体的な学びを通じた『気付き』を体験させる授業力の向上」として研究を進めてきた。その内容は以下の通りである。

ア 「気付き」を体験させる授業スタイルの確立

教員側の「気付き」として以下のことを重視した。

- ①レディネステスト等を行い、生徒の学力実態を正確に把握した上で指導計画を作成する。
- ②生徒の実態（学力、生活態度、興味・関心、既習事項）を把握し、それらを十分踏まえた授業展開を行う。

また、1時間の授業における生徒の「気付き」として以下の通りとした。

③導入時の気付き

授業時に本時の「めあて」を示し、生徒に学習の見通しを持たせる。「何ができるようになるか」を示すことで、学習の有用性を感じさせる。

④展開時の気付き

自力解決の時間を保障することや、自力解決時に適切な支援を行うこと、また発問を工夫することにより、授業の中で「気付き」が積み上がるように意図的に導く。また、ペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、他者と意見交流し学びを共有させることにより、学びを深めさせる。

⑤まとめ時の気付き

生徒の発言や発表からの「生徒によるまとめ」を活用することで、「気付き」を共有化させる。



イ 英語科の研究の全校への波及

本校では、「外国語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、英語科が中心となり全校体制で研究を進めてきた経緯がある。その成果を全教員で共有した。

①小中連携

小中合同の研究会を、授業研究を中心に行い、小中の指導に連続性を持たせた。

②バックワードデザインによる単元計画、指導計画の作成

単元到達目標を明確にした上で、単元学習前の生徒の姿（生徒の実態）を分析する。これにより、目標を達成するためにどのようなステップを踏んでいけばよいかを、「気づき」をキーワードにして計画を立てる。

③単元ゴールとそのための課題設定

単元終了時の目指す生徒の姿を、「何ができるようになるか」という形を単元開始時に明確にする。その上で、その力を測るための課題を設定する。

上記、ア、イを含む教員の指導力の向上を目指して、平成 29 年度は以下の取組を行った。

①公開授業、授業研究会

本事業の 3 回の公開授業研究会を含め、教科担任全員が 1 回以上研究授業を行い、教科を越えた指導力向上のための研究協議を実施した。

②殿田中ブロック研究会

小学校の授業を参観し、他校種の授業から自ら受け持つ授業を見つめ直す機会とした。

③校内授業研究会

教科の枠を超えて話し合えるように研究協議の柱を「主体的な学びにつながる授業」「『気づき』を体験させる授業」として、研究会を行った。



④南丹市中学校授業研究会

南丹市中学校数学科において公開授業研究会を持ち、「主体的な学びにつながる授業」を柱として研究協議を行った。

⑤先進校視察

他校の優れた実践に学び、自らの指導法を見直す機会を持った。

【主な研究会・研修会】

	平成 28 年度	平成 29 年度
5 月	7 校内授業研究会 11 殿田中ブロック研究会	10 殿田中ブロック研究会
6 月	2 市中学校英語研修研究授業 6 校内研究授業会 15 殿田中ブロック研究会 17 市教務主任研究会研究授業	1 1 学期校内授業研週間（～7） 8 <u>第 1 回公開授業研究会 兼 市中学校研究授業</u> 14 殿田中ブロック研究会
7 月	5 校内英語研究授業	
8 月	4 殿田中ブロック夏季研修会	3 殿田中ブロック夏季研修会 18 校内夏季研修会（学力向上）
9 月	2 市中学校英語研修研究授業	
10 月		27 市教務主任研究会研究授業

		31 英語教育研究発表会
11月	1 英語教育研究中間発表会 兼 公開授業	24 <u>第2回公開授業研究会</u>
12月	7 校内授業研究会	5 2学期校内授業研週間(～12)
1月		18 <u>第3回公開授業研究会(最終)</u> 29 3学期校内授業研週間(～2/12)
2月	1 殿田中ブロック研究会 9 校内授業研究会 14 市中学校数学科授業研公開授業	2 先進校視察(西宮市立塩瀬中) 16 先進校視察(箕面市立彩都の丘学園)

(2) 基礎・基本を中心とした学び直しの取組

ア 放課後学習指導

1、2年生の学力低位層(25%程度)を対象に、週1回放課後1時間程度、国語、数学、英語の補充指導を継続的に実施した。

イ 夏季休業中の学習指導

全学年の学力低位層(25%程度)を対象に、1日3時間×5日＝合計15時間、国語、数学、英語を中心とした補充指導を実施した。

ウ 夏季学習会

3年生全員を対象に、1日5時間×2日＝合計10時間、5教科を中心とした学習指導を実施した。生徒の習熟度に対応するため、数学、英語は基礎、標準、発展の3コースに分けて実施した。

エ 進路補充学習会

3年生の希望者全員を対象に、10月以降の毎日放課後1時間、進路実現を目指した学習指導を実施した。生徒の習熟度に対応するため、数学、英語は基礎、発展の2コースに分けて実施した。

オ 基礎確認テスト

数学の授業において、知識の定着を目的として、年間5回の定期考査時に既習事項の中から基礎的な問題を出題範囲に入れ、生徒が自分の力を確認する機会とした。また、2年生数学の授業において週2回程度「基礎確認テスト」を行った。

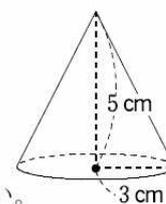
基礎確認テストの例

① 次の問いに答えなさい。

(1) 等式 $2x + 3y = -12$ を y について解きなさい。

(2) グラフが点 $(2, 5)$ を通り、 $y = 3x + 2$ と平行である一次関数の式を答えなさい。

(3) 右の円錐の体積を求めなさい。

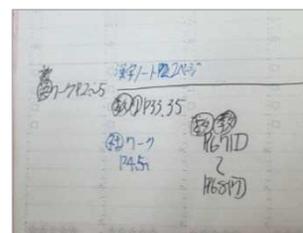


上記のア～エについては、本校教員だけでなく、地域住民で教員経験者にも依頼して補助的な形で個別指導に入る体制づくりを確立した。

(3) 生徒自ら学びに向かおうとする力の育成

ア スケジュール手帳利用による学習習慣の定着

平成 29 年度より、新たにスケジュール手帳を導入した。様々な行事予定や小テストの実施日や範囲、日々の持ち物等を書き込ませることにより、先の見通しの「見える化」をすすめている。また、一週間や一か月を単位として自らの時間の使い方を振り返る機会を持たせ、学習などに計画的に取り組ませる習慣を身に付けさせることを目的として活用している。



イ 自主学習の推奨

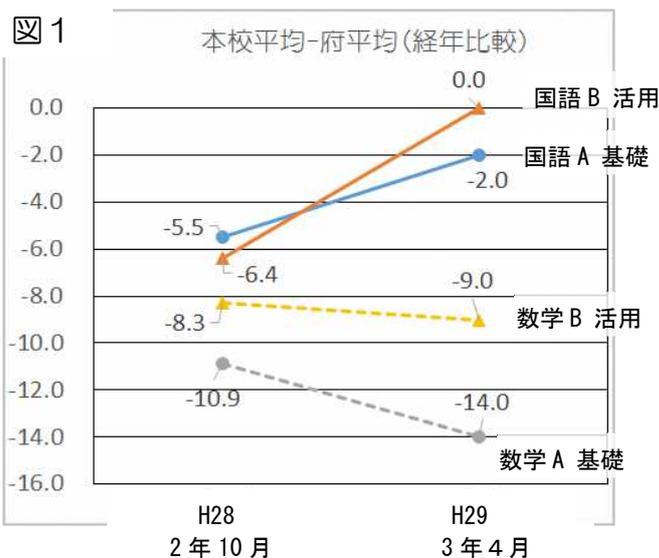
教科で与えられる宿題やレポート等以外に、自ら取り組むべき課題を見付け、取り組む力を付けることを目的として、自主学習ノートの取組を全学年で行っている。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 3 年生

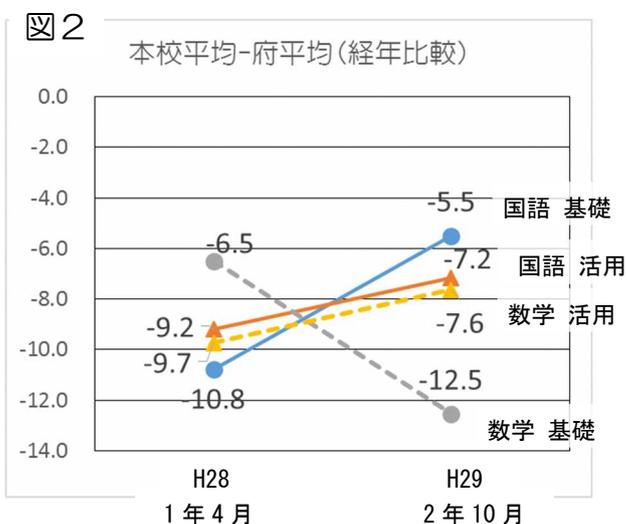
平成 29 年度全国学力・学習状況調査において府平均と比較すると、国語は同程度、数学は下回る結果となった。中学 2 年時 (平成 28 年度) からの府学力診断テストとの経年比較では、国語 B・活用に改善が見られた。(図 1)

国語 B、数学 B とも、無回答率は府平均を下回り、正答には至らなくても粘り強く取り組もうとする姿が見られるようになった。また、数学においても、「数と式」、「図形」の基礎知識、技能を測る問題について、京都府と同程度の正答率となった。



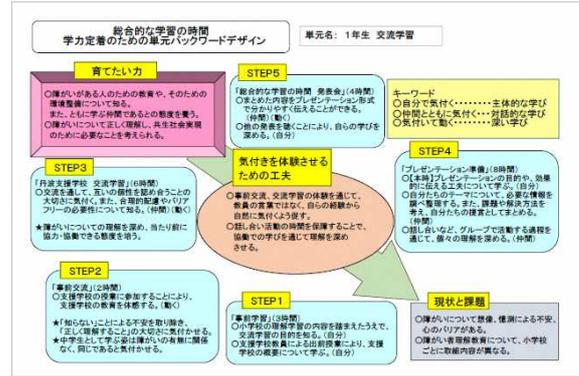
(2) 2 年生

平成 29 年度京都府学力診断テストにおいて府平均と比較すると、国語、数学ともに平均値を下回った。入学時 (平成 28 年度) の府学力診断テストとの経年比較では、国語基礎、国語活用、数学活用に改善が見られた。(図 2) また、数学においても、「数と式」、「関数」の基礎知識、技能を測る問題について、京都府と同程度の正答率となった。



(3) 授業実践

英語科の研究成果の1つであるバックワードデザインによる単元指導計画、授業展開の工夫を全教員で共有し、その上で各教科、領域でバックワードデザインによる単元指導計画、授業計画を作成し指導に生かした。作成にあたっては、2(1)アにある「気付き」の体験を重視し、そのための授業改善の工夫を明記した。このことにより育てたい力を付けるための見通しのある指導の手立てが明確になり、指導の連続性が生まれた。



(4) 学習習慣、生活習慣の改善と学習時間の向上

次の図3から図5は平成29年7月に実施した、スケジュール手帳の活用に関わる全校生徒アンケートの結果である。

図3より、「① 忘れ物の減少・解消」の肯定的回答は81.7%、「② やるべき事の実行」の肯定的回答は86.4%であり、学習習慣の改善を多数の生徒が実感している。

また、図4より、「③ 生活リズムの改善」、「④ TV・ゲーム等の抑制」の肯定的回答はそれぞれ62.2%、63.0%であり、生活習慣の改善にも繋がっている。

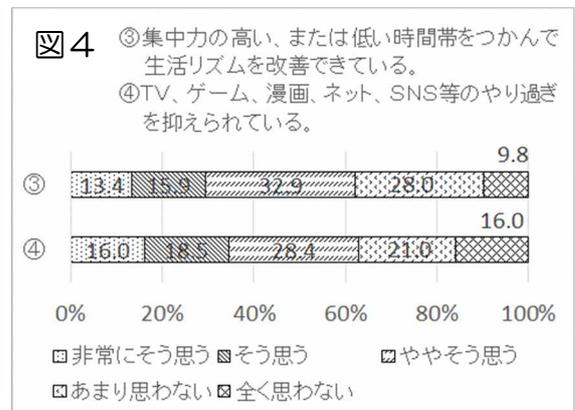
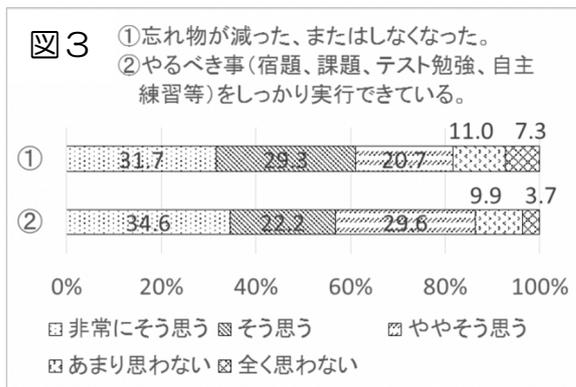
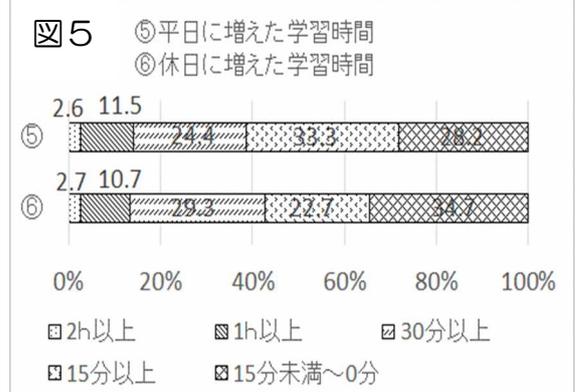


図5は平日、休日の家庭での学習時間についてである。それぞれ71.8%、65.8%の生徒が15分以上増加したと回答している。図3、図4の学習、生活習慣の改善が、図5の学習時間の増加に繋がっている。

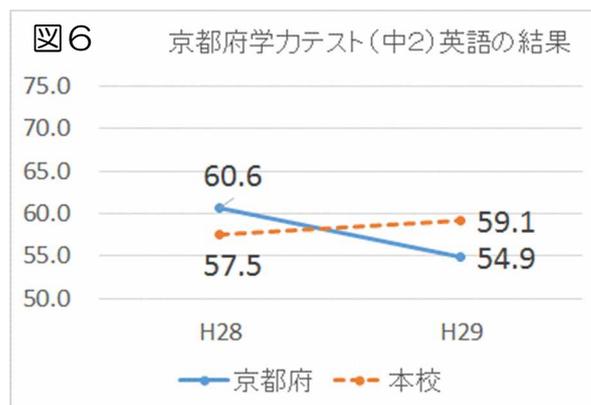


4. 今後の課題

(1) 教師の授業力向上

3年生、2年生とも数学A・基礎に課題が残る。学び残しのある中位層、低位層に対する手立てが既習事項の学び直しや振り返りに集中しており、当該学年で

の学習内容に繋がる段階まで支援できていない。また、理解の深さも「説明を聞いたら分かる」「教員の支援があればできる」に留まる生徒も多く、これを「自分の力だけで確実に解ける」レベルに高める必要がある。例えば、四則計算や方程式などは「計算のきまり」を習得し自分で正しく使えるまで繰り返しの練習が必要である。



また、図6に示すとおり、本校では英語科研究により、英語の学力に改善が見られている。小・中学校連携により指導に連続性を持たせることや、単元ゴールの設定などの成果を他教科にも広げていく。

(2) 生徒への意識向上に向けての支援

ア スケジュール手帳の活用による取組はまだ緒に就いたばかりであり、今後の継続指導により一層の定着を図る必要がある。特に自身の学習、生活習慣を日々の短い単位だけでなく、1週間や1か月、数か月という長い単位で見通し、マネジメントする力が身に付くよう支援を行う。

イ 学力を向上させるためには、生徒の学習意欲向上が不可欠である。「気付き」を体験させるための工夫をしたり、生徒指導の三機能を意識した授業を行ったりすることで自己肯定感を更に高める必要がある。

ウ 中位層、低位層に対して、学び方を習得させ、そのことをより良い学習習慣へと繋げさせる粘り強い指導を行う。

エ 3(4)図5より家庭学習の時間は増えているが、今後は更に質的にも充実させていく必要がある。生徒自ら家庭での学習に向かうような授業改善を進める。